

【実施報告】 令和8年度多文化共生マネージャー養成研修

> 多文化共生マネージャーについて

「多文化共生マネージャー」（以下、「タブマネ」という。）とは、地域の多文化共生推進の担い手として、日本人と外国人それぞれが共に暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案や実践、関係者間の調整等のコーディネートを行う人材です。自治体国際化協会では、所定の研修の履修および課題研究を修了し、活動に必要な専門的知識を身につけた方を「タブマネ」として認定しています（令和8年5月1日時点の認定者数：803名）。

今般、令和8年度の養成研修を、7月29日から31日（第1部）、9月9日から11日（第2部）の計6日間、自治体国際化協会で開催し、全国から43名が参加しました。

> 第1部

7月29日(水)	7月30日(木)	7月31日(金)
12:00~12:50 受付	【講義】 「地域における多文化共生施策」 総務省国際室	【講義】 「外国人材の活用と適正雇用」
【講義】 「多文化共生のこれまでとこれから」	【講義】 「在留資格制度と外国人受入環境整備」 出入国在留管理庁在留支援課	【講義】 「ボランティアマネジメント」
【グループワーク】 現状の課題と共有	【講義】 「日本語教育の推進」 文部科学省日本語教育課	【グループワーク】 ふりかえり・討論
	【講義】 「外国人児童生徒等の教育」 文部科学省国際教育課	【講話】 自治体国際化協会
	【グループワーク】 ふりかえり・討論	16:00 視察（任意参加）

第1部のカリキュラム

1日目は、研修の総括ファシリテーターであるNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の土井佳彦氏から、「多文化共生の過去と未来」というタイトルで講義がありました。これまでの外国人との関わりや国の施策などを概観するとともに、最新のデータや事例を基に丁寧な解説があるとともに、これからの見通しについてもお話がありました。その後、参加者同士で地域の現状や課題を共有するグループワークが行われました。参加者のほとんどが、日ごろから地域の多文化共生に深く関わっていることもあり、初日から熱のこもった活発な意見交換が行われていました。

2日目は、国の取組を中心に各種施策等についての説明がありました。総務省からは、地域における多文化共生の取組など

について、出入国在留管理庁からは、在留資格制度や外国人の受入環境を整備するための各種事業などについて、文部科学省からは、日本語教育の現状や外国人児童・生徒の就学状況、文部科学省の取組などについて講義がありました。受講者は、日本の多文化共生を取り巻く現状や国の最新の動向について理解を深めることができました。

3日目は、一般社団法人 JP-MIRAI の穴戸健一氏から外国人材の活用と適正雇用に関して、日本国内の外国人労働者や送り出し機関の現状、ビジネスと人権などについて講義がありました。続く日本ボランティアコーディネーター協会の早瀬昇氏による講義では、ボランティア活動が生み出す意味や効果的なボランティアマネジメント、参加意欲を高める鍵などについてお話がありました。いずれの講義も、受講者の実務に直結する実践的な学びや気づきが多くありました。

その後は、希望者による外国人在留支援センター（F R E S C）の視察を行いました。政府関係機関の窓口がワンフロアに一元化された施設を見学したほか、担当者からセンターの業務や相談対応・連携事例などについて説明を受けました。



第1部での参加者集合写真

> 第2部

令和6・7年度はオンラインで実施していましたが、今年度は、第1部に引き続き、対面で開催しました（一部カリキュラムの講義部分はオンライン実施）。

第2部は、地域における多文化共生の推進に第一線で活躍されている方からの事例紹介を中心に構成され、多様な切り口で多文化共生に関する取組や課題について学びました。

9月9日(水)	9月10日(木)	9月11日(金)
	【事例紹介】 「多言語相談対応」	【事例紹介】 「子育て支援」
12:00～12:50 受付	【事例紹介】 「難民・補完的保護対象者への支援」	【事例紹介】 「海外ルーツの子供の教育支援」
【事例紹介】 「コミュニティづくり」	【事例紹介】 「多文化防災」	【事例紹介】 「多文化共生推進プランの 策定と運用」
【事例紹介】 「外国人コミュニティとの連携」	【事例紹介】 「多文化共生社会づくりのための 意識啓発」	【講義】 「事業計画策定の手法」
【グループワーク】 ふりがえり・討論	【グループワーク】 ふりがえり・討論	16:30 研修終了

第2部のカリキュラム

1日目は、NPO法人地域サポートわかさの宮城潤氏から、公民館における地域住民との交流や活動を通じたコミュニティづくりについて紹介がありました。続いて、宗教法人名古屋イスラミックセンターのクレシ・サラ好美氏からは、イスラムの教えや価値観、宗教的マイノリティに対する否定的なまなざしの実例、求められる姿勢や対応方法についてお話がありました。

翌日は、まず、NPO法人国際活動市民中心（CINGA）の新居みどり氏から、多言語相談対応について、CINGAの取組や相談事例などをご紹介いただくとともに、ワークを通じて相談対応のポイントについて学びました。続いて、認定NPO法人難民支援協会（JAR）の鶴木由美子氏から、難民を取り巻く現状、日本における制度や課題、JARの取組についてお話いただきました。午後は、明星大学の菊池哲佳氏から多文化防災について、東日本大震災における外国人被災者支援の取組事例や多文化共生マネージャーに求められる役割などを中心にお話がありました。その後は、立命館大学の金友子氏から多文化共生社会づくりのための意識啓発について、マイクロアグレッションに関するご自身の実体験を踏まえながらお話いただきました。

最終日は、公益財団法人かながわ国際交流財団の福田久美子氏から、在住外国人に対する妊娠・出産・子育て支援を取り巻く現状や課題、財団の取組などについて、当事者たちへのインタビューも交えながらお話がありました。続いて、「海外ルーツの子供の教育支援」について、NPO法人青少年自立援助センターの田中宝紀氏による講義動画を視聴しました。午後は、福山市まちづくり推進部の熊谷桂子氏より、令和7年に策定された「福山市多文化共生推進プラン」及び「びんご圏域多文化共生推進ビジョン」について、策定までのプロセスや、策定後の取組や今後の課題などについてお話がありました。その後、総括ファシリテーターの土井氏から、事業計画の策定に当たり押さえるべきポイントや、計画の効果的な伝え方などについて講義があり

ました。

最後のグループワークでは、研修全体を通して学んだことや感じたことを参加者同士で振り返るとともに、これから進めていきたい事業の計画について意見を交わし、課題解決に向けた具体的なアイデアを共有しました。



第2部の様子

計6日間の研修を通じて、参加者は、多文化共生について幅広く学び、様々な角度から考え、議論することができました。また、今年度は、第1部、第2部ともに対面開催としたことから、カリキュラム以外の時間にも参加者同士で一層活発な意見交換及び交流が行われました。参加者の今後の活動にとって、今回の研修会を通じて得た知見や人的ネットワークが大いに役立つことが期待されます。

> タブマネ活動事例集

タブマネを通じた地域における課題の解決の参考となるように、多文化共生部では「多文化共生マネージャー活動事例集」を作成しています。

タブマネには、自治体、地域国際化協会、NPO・NGO等、様々な立場の方々がいらっしゃいます。また活動分野も、地域づくり、日本語教育、海外ルーツの子供の支援等、多岐にわたります。この事例集では、実際にどのような活動をしているのか、どのような思いで活動に取り組んでいるのかという内容のほか、地域での課題に対してどのようなアプローチをしたか、現在に至るまでの道のり等についても紹介しています。

その他、タブマネ取得の経緯や、タブマネ認定を受けてよかったことについても紹介していますので、地域における多文化共生に携わる方々やタブマネにご興味がある方の参考になる事例集となっています。クリアホームページの多文化共生サイトにて公開していますので是非ご覧ください。

<多文化共生マネージャーに関する情報>

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/tabumane.html>